

(様式①)

事業計画書目次

[都市整備局] 19款1項10目 市街地開発事業費会計繰出金 (単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減(8－7)		新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
-	市街地開発事業費会計繰出金	3,330,418	3,330,418	3,228,318	3,228,318	102,100	102,100	
	計	3,330,418	3,330,418	3,228,318	3,228,318	102,100	102,100	

[都市整備局] 19款1項17目 自動車事業会計繰出金 (単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減(8－7)		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
-	横浜市生活交通バス路線維持支援事業(自動車事業会計繰出金)	126,468	126,468	142,516	142,516	△ 16,048	△ 16,048	
	計	126,468	126,468	142,516	142,516	△ 16,048	△ 16,048	

令和8年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	総務課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	10	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	市街地開発事業費会計繰出金（都市整備局分）											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3, 330, 418	0	0	0	0	3, 330, 418
令和7年度	3, 228, 318	0	0	0	0	3, 228, 318
増▲減	102, 100	0	0	0	0	102, 100

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3, 659, 935	3, 243, 598	3, 330, 418	3, 330, 418	3, 330, 418
	市債＋一般財源	3, 659, 935	3, 243, 598	3, 330, 418	3, 330, 418	3, 330, 418
決 算	事業費	3, 115, 066	3, 243, 845			
	市債＋一般財源	3, 115, 066	3, 243, 845			

事業概要 (アクティビティ)	土地区画整理事業や市街地再開発事業など「市街地開発事業費会計」で実施する事業のうち、国庫補助金や市債が活用できない職員人件費や、本市が事業を実施する単独事業、事務費、市債償還にかかる公債費の財源として一般会計から繰り出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	各事業費が単年度に集中しないように、各地区の事業進捗や国庫補助金の認証状況をふまえ市債を活用しており、市街地開発事業費会計繰出金についても一般会計の財政見通しをふまえながら、計画的に執行することで市街地開発事業を着実に進めることができます。							
背景・課題								
根拠法令・方針針裁等	横浜市新特別会計設置条例 横浜市新市街地開発事業費会計設置：平成6年4月1日							
根拠・データ等	市街地再開発事業費 1 項 総務費 2 項 事業費（・二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区・綱島駅東口周辺・東高島駅北地区・中山駅南口地区・関内駅前地区） 3 項 公債費 5 項 予備費							
事業スケジュール								
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	繰出金	3, 330, 418	3, 228, 318	102, 100	各地区事業進捗による増
	細事業合計		3, 330, 418	3, 228, 318	102, 100	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	島崎 志紀子	大井 綾子

令和8年度 事業計画書

事業局課	都市整備局	交通企画課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	17	目	政策群番号	09	施策群番号	20
事業名称	横浜市生活交通バス路線維持支援事業（自動車事業会計繰出金）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	126,468	0	0	0	0	126,468
令和7年度	142,516	0	0	0	0	142,516
増▲減	▲16,048	0	0	0	0	▲16,048

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	132,367	127,306	177,295	182,614	188,092
	市債＋一般財源	132,367	127,306	177,295	182,614	188,092
決算	事業費	111,697	126,468			
	市債＋一般財源	111,697	126,468			

事業概要 (アクティビティ)		市民の日常生活の利便性を確保する観点から、市内の生活交通として必要な横浜市生活交通バス路線を運行する事業者に補助金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
対象路線数	単位	目標	8	8	8	8	8	8	8
	路線	実績	8	8					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
維持された路線数	単位	目標	8	8	8	8	8	8	8
	路線	実績	8	8					
事業目的		不採算の横浜市生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に補助金を交付することで、既存バス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保します。							
背景・課題		平成16年1月の「横浜市営バス事業のあり方に関する答申」により、市民生活にとって欠かすことの出来ない路線については、バス事業者に過度の負担を強いることのないよう、責任と負担を明確にすべきとのことから、市内の生活交通として必要な横浜市生活交通バス路線を運行するバス事業者に補助金を交付する制度を創設しました。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市生活交通バス路線維持対策費補助金交付要綱							
根拠・データ等		・ 補助対象路線の乗車密度（人/ｋｍ）※実態調査結果 <実績推移> 令和４年度：10 4.95人/ｋｍ，18（補助区間） 8.69人/ｋｍ，27 9.25人/ｋｍ，73 6.05人/ｋｍ， 80 7.89人/ｋｍ，300（補助区間） 6.19人/ｋｍ，302（補助区間） 5.61人/ｋｍ，318 4.79人/ｋｍ 令和５年度：10 5.02人/ｋｍ，18（補助区間） 7.93人/ｋｍ，27 10.24人/ｋｍ，73 6.0人/ｋｍ， 80 7.34人/ｋｍ，300（補助区間） 7.18人/ｋｍ，302（補助区間） 6.57人/ｋｍ，318 6.20人/ｋｍ 令和６年度：10 5.75人/ｋｍ，18（補助区間） 7.55人/ｋｍ，27 12.64人/ｋｍ，73 7.4人/ｋｍ， 80 7.83人/ｋｍ，300（補助区間） 6.64人/ｋｍ，302（補助区間） 8.51人/ｋｍ，318 5.76人/ｋｍ							
事業スケジュール		平成19年度 事業開始 平成25年度 市営33系統の廃止（対象路線1路線減） 平成30年度 市営308・310系統を再編、318系統とする（対象路線1路線減） 令和元年度 市営17・26・109系統（港湾3路線）の予算を港湾局へ移管							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	補助金交付	126,468	142,516	▲16,048	運行効率化実施による減
	細事業合計		126,468	142,516	▲16,048	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	大橋 男	楡 達郎